

都立・公社病院が

医療ツーリズム

海外富裕層向け医療!?

独立行政法人化で

都民のための医療こそ充実すべき

東京都が都立・公社病院の独立行政法人化(独法化)後に、「医療ツーリズム」を実施することを検討していたことが明らかになりました。「医療ツーリズム」とは、医療を受ける目的で他の国から渡航することで、対象となるのは海外の富裕層です。都立・公社病院の限られた病床や医師・看護師などの医療人材は、海外富裕層向けの医療ではなく、不足する都民のための医療の充実にこそ活用すべきです。



都立・公社病院の独法化問題を質す白石たみお都議

独立行政法人化には39億円、看護職員は4人減

都立・公社病院は、新型コロナ患者用病床を1700床確保し、医療の最後の砦として奮闘しています。ところが東京都は、都立・公社病院への財政支出を削り、医療を後退させる独法化のための予算を今年度39億円もつけました。一方で、新型コロナ患者への対応で現場は人手不足なのに看護職員は増やすどころか4人減らします。やることが全く逆です。

18議席の力を
発揮し都民とともに

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members
共産党都議団



都は議案を
出せず

共産党都議団は 独立行政法人化 中止に全力

都は2~3月に開かれた都議会に独法化のための議案(「定款」)を出すことを検討していましたが、出せませんでした。都民の声がさらに強まれば、独法化は止めることができます。

日本共産党都議団は、都立・公社病院の医療を後退させる独法化を中止させるため、これからも全力をあげます。

都立・公社病院独法化中止を求める請願に自民・公明・都ファは反対

	共産党	自民	公明	都ファ
都立・公社病院 独立行政法人化中止	○	×	×	×

“攻め”と“守り”の 新型コロナを 検査拡大で 抑え込め!

深刻な感染状況が続く新型コロナウイルス。感染を抑え込む最大のカギは、無症状の感染者を検査で発見し、保護することで、感染拡大を防ぐことです。

日本共産党都議団は、感染が広がっている地域などで集中的に検査を行う「攻め」の検査と、医療施設や高齢者・障害者施設などで検査を行い、感染が広がるのを未然に防ぐ「守り」の検査を提案しました。その後、下表のような前進がありました。さらに検査を進めるため、引き続き全力をあげます。

前進した検査

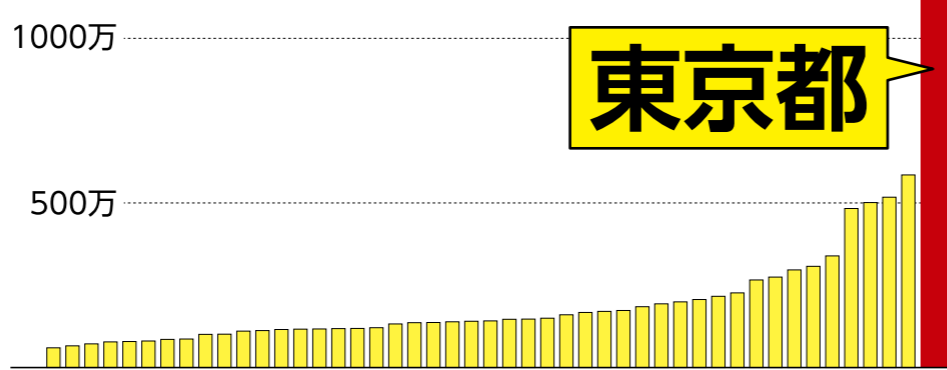
対象	対象人数	回数
療養病床のある病院と精神科病院	約7万人	新たに週1回
高齢者施設	約10万人	月1回→週1回
障害者施設	約1万人	月1回→週1回
クラスターが発生しやすい事業所等	約5千人	新たに週1回



都立の検査機関は1400万人に1か所

感染症に関する調査研究や変異株の検査を行う都の地方衛生研究所(都健康安全研究センター)は1か所しかありません。管轄する人口は約1400万人で、全国の自治体で飛びぬけて多くなっています。これが変異株の検査を増やす上でも課題になっています。日本共産党都議団は、増設を提案しました。

各都道府県の地方衛生研究所の管轄人口



地方衛生研究所アンケート調査(2010年)×住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(2008年3月31日現在)。この後、東京都の人口はさらに増加。

営業と雇用を守れ

日本共産党都議団は協力金の手続きの簡素化、支給の迅速化を求めました。支給は日割りで行い、締め切りを過ぎてもさかのぼって支給すべきです。飲食店以外の事業者や文化芸術関係の事業者には、都として国の一時支援金の上乗せ、横出しが必要です。

雇用を守るため、雇用調整助成金の延長を求め、上乗せを提案しました。

今夏のオリンピックは中止 コロナ対策に集中を

選手や関係者が約200か国から約2万人、観客は国内だけで数百万人になる五輪の規模は、他のイベントや大会とは桁違いです。感染拡大リスクや医療体制を考えれば、今夏の開催は中止し、コロナ対策に集中すべきです。